

貸借対照表の科目が「単体自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(平成29年9月末自己資本比率)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	517,938		
コールローン	—		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,946,031	6-b	
貸出金	5,442,105	6-c	
外国為替	2,496		
その他資産	38,864	6-d	
有形固定資産	65,398		
無形固定資産	10,530	2	
前払年金費用	4,831	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 33,103		
資産の部合計	8,023,674		
(負 債 の 部)			
預金	6,442,456		
譲渡性預金	327,718		
コールマネー	9,815		
債券貸借取引受入担保金	273,886		
借入金	319,353	7-a	
外国為替	335		
社債	20,000	7-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	31,903	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	1,204		
役員退職慰労引当金	465		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
繰延税金負債	30,016	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,503,059		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	340,510	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	401,300		
その他有価証券評価差額金	104,782		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
評価・換算差額等合計	118,854		3
新株予約権	460		1b
純資産の部合計	520,615		
負債及び純資産の部合計	8,023,674		

貸借対照表の科目が「単体自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	340,510		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	401,300		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	401,300	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	340,510		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,530		2
上記に係る税効果	3,211		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,318	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過 額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	4,831		3
上記に係る税効果	1,473		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	3,358		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	30,016		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,211		
前払年金費用の税効果勘案分	1,473		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
有価証券	1,946,031		6-b
貸出金	5,442,105	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	38,864	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,903	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,340		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,340		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,945		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,945		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
借入金	319,353		7-a
社債	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46